

平成28年度草津市下水道事業報告書

(1) 概況

イ 総括事項

本市の下水道事業においては、公営企業としての経済性を発揮するとともに、生活環境の改善、琵琶湖をはじめとする水環境の保全、浸水被害の軽減に取り組むため、草津市下水道事業第7期経営計画（後期）に基づき、下水道施設の整備・改築更新・耐震化および適切な維持管理に努めています。

本年度は昨年度に引き続き、汚水事業については、未整備地の解消を進めるとともに、長寿命化計画および総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化・長寿命化の事業を進めました。さらに、施設の老朽化を迎える農業集落排水施設の公共下水道事業への接続事業を進めました。雨水事業については、一級河川の改修にあわせ、雨水幹線整備を計画的に進めました。

経営面においては、下水道普及率が高いことや、節水型社会の構築により、使用料収益の伸び悩みや、これまでの施設整備のために借り入れた企業債の償還が続くことから、今後も厳しい財政運営となることが予測されます。

また、将来にわたり安定した経営を続けていくため、平成29年度から平成33年度までの向こう5年間における下水道施設整備、更新、維持管理の方策および経営のあり方を、草津市下水道事業第8期経営計画として策定しました。なお、経営計画策定時に財政収支を検討したところ、厳しい財政運営が続くものの、後年度利用者との均衡を図ることで経営が成り立つことが見込まれたため、計画期間内の下水道使用料を現行のまま据え置くこととしました。

今後とも、経営状況の把握を的確に行い、より一層効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組んでいきます。

(処理および業務状況)

本年度の実績としましては、処理水量約1,870万 m^3 に対し、有収水量は約1,571万 m^3 で、有収率は84.0%となっています。前年度と比較して、処理水量が1.3%減、有収水量については1.9%増となり、結果として有収率は2.7%増加しています。本年度は夏季の雨量が例年に比べ減少していることが、有収率の増加につながっているものと分析しています。

不明水対策としましては、長寿命化対策事業として、旧規格の穴あきマンホールから、新規格の雨水流入防止型への取替えを順次実施しています。また、流域下水道圏域全体での取り組みが必要であることから、滋賀県も含めた不明水対策委員会において、対策に向け協議を行っているところであり、流域下水道圏域全体での不明水対策に努めていきます。

収益的収支の状況については、収益額が39億974万8,554円、費用額は34億9,051万8,611円で、差引4億1,922万9,943円の純利益を計上しています。この未処分利益剰余金については、全額減債積立金に積み立て、そのうち4億778万1,680円を資本的収支不足額に充当します。

一方、資本的収支については、収入額17億5,279万1,845円に対し、支出額は31億8,996万4,085円となり、翌年度に充当する繰越工事財源416万9,096円を除くと、差引14億4,134万1,336円の不足が生じました。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,262万366円、当年度損益勘定留保資金9億6,387万2,023円、繰越工事資金1,490万6,962円、減債積立金3,216万305円ならびに当年度利益剰余金処分額4億778万1,680円で補てんしました。

また、建設改良費のうち穴村町汚水幹線整備工事他8件については、地方公営企業法第26条第1項の規定により5億4,906万2,000円を平成29年度に繰り越しました。

なお、農業集落排水事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,404万5,103円となっています。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減比率
処 理 件 数	31,930 件	31,438 件	492 件	1.6 %
総 処 理 水 量	18,700,675 m^3	18,949,700 m^3	Δ 249,025 m^3	Δ 1.3 %
有 収 水 量	15,708,463 m^3	15,411,254 m^3	297,209 m^3	1.9 %
有 収 率	84.0 %	81.3 %	2.7 %	— %